

2019年3月期第2四半期
決算説明資料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I	2019年3月期第2四半期決算の概況		
1.	損益状況	単	1
2.	業務純益	単	2
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	自己資本比率(国内基準)	単	4
6.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単	5
2.	貸倒引当金等の状況	単	
3.	リスク管理債権に対する引当率	単	6
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	7
②	業種別リスク管理債権	単	
③	消費者ローン残高	単	8
④	中小企業等貸出金残高及び比率	単	
7.	国別貸出状況等	単	
8.	預金、貸出金の残高	単	9
9.	役職員数及び拠点数	単	10
10.	業績等予想	単	
III	追加質問		11

I 2019年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期 (6カ月間) (A)	2018年3月期 第2四半期 (6カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	2,836	2,741	95
業務粗利益	2,200	2,176	24
資金利益	2,186	2,113	73
役務取引等利益	16	25	△ 9
その他業務利益	△ 2	37	△ 39
経費(除く臨時処理分)	1,710	1,753	△ 43
人件費	1,077	1,088	△ 11
物件費	545	583	△ 38
税金	86	81	5
実質業務純益	490	423	67
うち国債等債券損益	△ 3	37	△ 40
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 4	— (34)	△ 4 (△ 38)
業務純益	494	423	71
コア業務純益	493	385	108
臨時損益	83	79	4
うち不良債権処理損失額 ②	30	—	30
個別貸倒引当金繰入額	30	— (△ 45)	30 (75)
貸出債権売却損	—	—	—
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	→ 11	△ 11
うち償却債権取立益	—	—	—
うち株式関係損益	126	68	58
経常利益	577	502	75
特別損益	△ 10	△ 79	69
うち固定資産処分損益	1	△ 3	4
うち減損損失	12	76	△ 64
税引前中間純利益	567	422	145
法人税、住民税及び事業税	186	76	110
法人税等調整額	△ 29	△ 16	△ 13
法人税等合計	156	59	97
中間純利益	410	363	47
与信費用(①+②-③)	25	△ 11	36

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	490	67	423
職員一人当たり(千円)	1,555	353	1,202
(2) 業務純益	494	71	423
職員一人当たり(千円)	1,570	368	1,202

(注) 職員一人当たり計数は、半期中平均人員により算出しております。
 2018年中間期 315人 2017年中間期 352人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.77	0.02	1.75
(イ) 貸出金利回	1.97	0.05	1.92
(ロ) 有価証券利回	1.47	△ 0.06	1.53
(2) 資金調達原価 (B)	1.42	△ 0.04	1.46
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	0.06	0.29

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3	△ 40	37
売却益	23	△ 24	47
償還益	0	0	—
売却損	25	16	9
償還損	0	0	0
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	126	58	68
売却益	163	88	75
売却損	37	30	7
償却	—	—	—

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	2018年9月末				2018年3月末	2017年9月末	
	評価損益		評価益	評価損			
		2018年3月末比			2017年9月末比		
満期保有目的	1	△ 1	△ 3	1	—	2	4
債券	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	△ 1	△ 3	1	—	2	4
その他有価証券	3,775	118	918	4,183	408	3,657	2,857
株式	2,124	△ 33	725	2,347	222	2,157	1,399
債券	816	△ 134	△ 172	841	25	950	988
その他	833	284	364	994	160	549	469
合計	3,776	117	914	4,184	408	3,659	2,862
株式	2,124	△ 33	725	2,347	222	2,157	1,399
債券	816	△ 134	△ 172	841	25	950	988
その他	835	284	361	995	160	551	474

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	[速報値]	2018年3月末比	2017年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	13,876	349	1,008	13,527	12,868
普通株式に係る株主資本の額	12,007	361	515	11,646	11,492
一般貸倒引当金コア資本算入額	1,632	△ 4	553	1,636	1,079
適格旧資本調達手段の額	—	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	237	△ 7	△ 59	244	296
コア資本に係る調整項目 ②	563	△ 73	70	636	493
自己資本 ①-②	13,313	422	939	12,891	12,374
リスク・アセット等 ③	160,273	627	5,261	159,646	155,012
信用リスク・アセットの額	152,026	671	5,280	151,355	146,746
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した得た額	8,247	△ 43	△ 19	8,290	8,266
自己資本比率 (①-②)÷③	8.30	0.23	0.32	8.07	7.98

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
業務純益ベース	6.55	0.60	5.95
中間純利益ベース	5.43	0.33	5.10

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	175	18	131	44
	延滞債権額	4,101	△ 168	△ 1,571	5,672
	3ヵ月以上延滞債権	103	△ 78	△ 1	104
	貸出条件緩和債権	442	△ 2	20	422
	合計	4,822	△ 231	△ 1,422	6,244

貸出金残高(末残)	182,723	△ 1,461	239	184,184	182,484
-----------	---------	---------	-----	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.01	0.07	0.08	0.02
	延滞債権額	2.24	△ 0.07	△ 0.86	2.31	3.10
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	△ 0.04	△ 0.00	0.09	0.05
	貸出条件緩和債権	0.24	0.00	0.01	0.24	0.23
	合計	2.63	△ 0.11	△ 0.79	2.74	3.42

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金合計		3,122	26	△ 130	3,096
	一般貸倒引当金	1,632	△ 4	553	1,636
	個別貸倒引当金	1,489	30	△ 683	1,459
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
部分直接償却・実施せず	64.74	3.48	12.65	61.26

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,193	15	△ 274	1,178
危険債権	3,215	△ 166	△ 1,182	3,381
要管理債権	545	△ 81	19	626
合計 (A)	4,955	△ 231	△ 1,436	5,186
正常債権	178,586	△ 1,654	1,544	180,240
総計 (B)	183,542	△ 1,885	108	185,427
不良債権比率 (A) / (B)	2.69	△ 0.10	△ 0.79	2.79

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
保全額 (C)	4,326	△ 242	△ 1,406	4,568
貸倒引当金	1,553	21	△ 676	1,532
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	2,772	△ 264	△ 731	3,036

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	87.30	△ 0.79	△ 2.38	88.09	89.68
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	182,723	△ 1,461	239	184,184	182,484
製造業	6,062	△ 523	△ 349	6,585	6,411
農業, 林業	502	48	113	454	389
漁業	18	7	9	11	9
鉱業,採石業,砂利採取業	64	△ 9	20	73	44
建設業	8,900	454	1,207	8,446	7,693
電気・ガス・熱供給・水道業	10,405	354	940	10,051	9,465
情報通信業	237	62	△ 383	175	620
運輸業, 郵便業	2,753	262	416	2,491	2,337
卸売業, 小売業	9,593	△ 81	442	9,674	9,151
金融業, 保険業	3,147	262	184	2,885	2,963
不動産業,物品賃貸業	50,354	114	1,427	50,240	48,927
各種サービス業	25,321	442	1,190	24,879	24,131
地方公共団体	21,819	△ 1,624	△ 2,269	23,443	24,088
その他	43,540	△ 1,230	△ 2,710	44,770	46,250

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,822	△ 231	△ 1,422	5,053	6,244
製造業	376	△ 74	△ 376	450	752
農業・林業	30	13	11	17	19
漁業	—	—	—	—	—
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	416	87	73	329	343
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	80	26	32	54	48
卸売業, 小売業	864	△ 8	40	872	824
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	426	11	△ 78	415	504
各種サービス業	2,242	△ 235	△ 1,116	2,477	3,358
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	383	△ 51	△ 9	434	392

③消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
消費者ローン残高	43,977	△ 356	△ 2,039	46,016
うち住宅ローン残高	31,561	△ 1,492	△ 3,120	34,681
うちその他ローン残高	12,416	1,136	1,081	11,335

(注)2018年度より、消費者ローンの分類方法を一部見直しております。

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
中小企業等貸出金残高	154,799	621	2,658	152,141
中小企業等貸出金比率	84.71	1.01	1.34	83.37

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	8,974	△ 274	△ 701	9,675

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
預 金 (未残)	235,348	9,885	2,723	225,463	232,625
(平残)	234,255	1,491	462	232,764	233,793
貸 出 金 (未残)	182,723	△ 1,461	239	184,184	182,484
(平残)	183,647	1,216	1,107	182,431	182,540

〈参考〉個人、法人別預金内訳

(単位:百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
残	個 人	164,301	4	△ 68	164,297	164,369
	流動性預金	69,263	9	2,109	69,254	67,154
	定期性預金	95,038	△ 4	△ 2,177	95,042	97,215
	法 人	49,386	2,850	1,645	46,536	47,741
	流動性預金	29,046	2,244	2,064	26,802	26,982
	定期性預金	20,339	605	△ 419	19,734	20,758
高	公 金	21,660	7,031	1,146	14,629	20,514
	流動性預金	1,380	567	496	813	884
	定期性預金	20,279	6,464	650	13,815	19,629
	合 計	235,348	9,885	2,723	225,463	232,625
	流動性預金	99,690	2,820	4,668	96,870	95,022
	定期性預金	135,657	7,064	△ 1,946	128,593	137,603

平	個 人	164,829	50	△ 130	164,779	164,959
	流動性預金	69,847	1,879	2,242	67,968	67,605
	定期性預金	94,981	△ 1,830	△ 2,373	96,811	97,354
	法 人	48,877	625	△ 144	48,252	49,021
	流動性預金	28,498	1,126	778	27,372	27,720
	定期性預金	20,379	△ 500	△ 922	20,879	21,301
残	公 金	20,548	816	736	19,732	19,812
	流動性預金	1,058	116	86	942	972
	定期性預金	19,489	700	649	18,789	18,840
	合 計	234,255	1,491	462	232,764	233,793
	流動性預金	99,404	3,121	3,107	96,283	96,297
	定期性預金	134,850	△ 1,630	△ 2,646	136,480	137,496

「法人預金」= 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高

(単位:百万円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
国債	193	△ 3	7	196	186
うち個人	156	△ 3	7	159	149
投資信託	16,505	37	233	16,468	16,272
うち個人	16,426	41	246	16,385	16,180
個人年金保険等	20,401	860	1,198	19,541	19,203
合計	37,101	895	1,439	36,206	35,662
うち個人	36,984	899	1,451	36,085	35,533

9. 役職員及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	2018年9月末	2018年3月末
役員数	8	8
従業員数	324	336

②拠点数【単体】

(単位:店)

	2018年9月末	2018年3月末
国内本支店(含む出張所)	25	25
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

10. 業績等予想

2018年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月期実績	2019年3月期予想
経常収益	2,836	5,230
経常利益	577	400
当期(中間)純利益	410	260

Ⅲ 追加質問

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット等	自己資本	自己資本比率
2018年3月期	159,646	12,891	8.07
2018年9月期	160,273	13,313	8.30

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
2018年3月期	386	822	386
2018年9月期	490	493	494

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
2018年3月期	591	△ 619	—	△ 28
2018年9月期	△ 4	30	—	25

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2017年9月末	1,467	4,397	5,864	42,244	48,109
2018年3月末	1,178	3,381	4,559	44,496	49,056
2018年9月末	1,193	3,215	4,409	44,169	48,579

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2017年9月末	526	6,391
2018年3月末	626	5,186
2018年9月末	545	4,955

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
2017年9月末	1,467	4,397	5,864
2018年9月末	1,193	3,215	4,409
2017/09→2018/09 新規増加	270	706	976
2017/09→2018/09 オフバランス化	△ 543	△ 1,887	△ 2,431
2017/09→2018/09 増減	△ 273	△ 1,181	△ 1,454

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
2018年3月末	1,178	3,381	4,559
2018/03→2018/09 新規増加	98	270	368
2018/03→2018/09 オフバランス化	△ 82	△ 436	△ 518
2018/03→2018/09 増減	15	△ 165	△ 149

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2018年3月期実績	—	—	—	105	—
2018年9月期実績	—	—	—	—	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
2018年3月期実績	—	2,455	891	1,563	2,560
2018年9月期実績	—	518	312	205	518

(4) 2018年9月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		2018年9月末		2018年3月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	736 百万円	100 %	677 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	734 百万円	65.00 %	762 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	15.17 %	109 百万円	14.63 %	111 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.87 %	1,323 百万円	0.88 %	1,320 百万円
正常先債権、	債権額の	0.10 %	116 百万円	0.10 %	116 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	
2018年3月期	— 先	—	— %
2018年9月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
2017年9月末	7,971	9,371
2018年3月末	7,823	9,981
2018年9月末	7,101	9,226

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
2018年3月期	319	—	76
2018年9月期	126	—	12

5. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
2018年3月末	154,178	—
2018年9月末	154,799	—

(2) 業種別貸出残高 (単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2018年3月末	9,674	10	18	832	11
	2018年9月末	9,593	0	45	806	10
建設	2018年3月末	8,446	—	6	179	142
	2018年9月末	8,900	—	6	267	142
不動産	2018年3月末	49,362	—	54	361	—
	2018年9月末	50,046	6	50	369	—
その他金融	2018年3月末	1,590	—	—	—	—
	2018年9月末	1,829	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	2018年3月末	11,806	28	831	102
	2018年9月末	11,269	46	838	69
建設	2018年3月末	11,003	6	158	164
	2018年9月末	11,364	6	239	171
不動産	2018年3月末	48,876	54	356	6
	2018年9月末	49,669	56	360	10
その他金融	2018年3月末	1,591	—	—	—
	2018年9月末	1,830	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資 (単位:百万円)

配当する会社名	—
2018年9月期末の剰余金残高	—
2018年9月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))